

令和6年度

事業計画書

一般社団法人 日本自動車工業会

事業計画書目次

I. 委員会の事業活動

1. 総合政策委員会	1
2. 安全技術・政策委員会	1
3. 環境技術・政策委員会	2
4. サプライチェーン委員会	2
5. 次世代モビリティ委員会	3
6. 二輪車委員会	3
7. 軽自動車委員会	3
8. 大型車委員会	3
9. モビリティショー委員会	4

I. 委員会の事業活動

日本の自動車産業が、引き続き基幹産業として日本経済・社会に貢献するためにはこの2-3年が重要であり、「緊急度」や「波及効果」を踏まえ特に優先的に取り組むべき「7つの課題」を具体化。各委員会において従来から重点的に取り組むテーマに加え、これらの課題を念頭に令和6年度活動方針を策定した。

<7つの課題>

- 課題① 物流・商用・移動の高付加価値化/効率化
- 課題② 電動車普及のための社会基盤整備
- 課題③ 国産電池・半導体の国際競争力確保
- 課題④ 重要資源の安定調達/強靱な供給網の構築
- 課題⑤ 国内投資が不利にならない通商政策
- 課題⑥ 競争力あるクリーンエネルギー
- 課題⑦ 業界を跨いだデータ連携/部品トレサビの基盤構築

1. 総合政策委員会

(1) 自動車業界「7つの課題」に関する検討の促進

「モビリティ産業への発展による新しい価値創出」「マルチパスでのCO2削減の実現」を目指し、「7つの課題」に向け、総合政策委員会各部会の活動を具体化するとともに、担当副会長会社や各委員会と連携して自工会の全体活動をフォローしつつ、自工会としての方向性をまとめ、産業界全体・政府との議論へ繋げる。

(2) 自工会変革及び業界課題への継続的な取り組み

自工会変革を継続し、自工会内の連携を取りつつ、自工会全体方針や環境変化に柔軟に対応できる運営を支援する。また税制や人材の育成・確保、ファンづくりの課題に対して、取り組むべきものを明確化し、引き続きスクラップ&ビルドを行いながら取り組んでいく。

2. 安全技術・政策委員会

- ### (1) ・交通事故死者ゼロに向け、事故実態や各種委託調査・研究結果に基づく車両安全対策の検討、通信・道路インフラの整備への提言、道路使用者への安全啓発等の三位一体の取り組みの推進

- ・自動運転を活用したモビリティサービスの社会実装への道筋の具現化
- (2) 日本のリーダーシップの維持・競争力強化のため、以下を実施
 - ・日本政府、JASIC、OICA などを通じた国連規則の策定と国際的な車両型式認証制度（IWVTA）の拡大に向けた活動の推進
 - ・標準化推進団体との連携による戦略的な国際標準化の推進
 - ・業界全体としての協調領域の更なる拡大と具現化
(協調領域の拡大候補：安全・安心のネットワーク技術 等)

3. 環境技術・政策委員会

- (1) 2050年カーボンニュートラルの達成に向けた技術・政策課題の検討と「多様な選択肢」への理解・渉外活動
- (2) 資源循環社会に向けた協調領域の明確化と、実現への道筋の具体化
- (3) 環境領域における各種規制の適正化・基準調和・標準化活動並びにこれらに対する渉外活動

4. サプライチェーン委員会

- (1) 「マルチパスのカーボンニュートラル」の実現に向け、政府・関係先と連携し、サプライチェーン委員会としての仕組み・方策の具体化、サプライチェーン全体への浸透・取り組みを推進
- (2) 安定調達に向けたサプライチェーン全体の管理レベルアップによる競争力強化、業界連携での下請法をはじめとした法令順守・生産性・付加価値向上のための適正取引を推進
- (3) 個社では解決できない共通課題、共同輸送の拡大、規制緩和要望など、全体で進め方を検討し、物流生産性の向上を促進する
- (4) 自主行動計画の確実な実行と遵守状況の定期的なフォローアップ、物流の適正化・生産性の向上に向けた取り組みの浸透を物流事業者や自動車関連団体とも連携・協力する
- (5) 整備業界の基盤強化への貢献（国交省施策への連携・啓発活動への協力）
- (6) 先進技術の普及・車両技術高度化を踏まえた整備業界の対応推進
(整備現場の負担軽減・整備人材確保)

5. 次世代モビリティ委員会

- (1) 新たな価値の創造やカーボンニュートラルなど社会課題解決に資するモビリティ社会の実現に向け、経団連等関連する外部組織や行政府との連携促進、取り組み具体化、DXを活用した新サービスの具体化
- (2) ヒトのIDとクルマのIDの連携（Mobility Smart Passport (MSP) 構想）の具体化、自動車関連諸手続きのデジタル化に係る検討、データを安心・安全に利活用するための指針策定等取り組みの推進

6. 二輪車委員会

- (1) 2050年カーボンニュートラルに向けた二輪車としての取り組み
- (2) 経済産業省・関係団体と連携した二輪車産業政策ロードマップ施策推進
- (3) 国際自工会を通じて世界の二輪市場と産業をリードし、グローバルなビジネス環境整備
- (4) 国際自工会・JASICの活動を通じて、日本発の二輪車国際安全環境法規を制定
- (5) アジアの健全な技術基準調和の推進とアセアンMRAの円滑な運営促進
- (6) 二輪車の安全対策及び安全運転啓発・二輪ファンづくりにつながる積極的な情報発信(MOTO INFO、バイクの日、Bike Love Forum、メディアミーティング等)

7. 軽自動車委員会

- (1) 「軽自動車＝生活必需品・インフラ・地方のライフライン」であることの浸透強化
- (2) 軽自動車地方活性化に役立っている姿である全国の「軽まつり（軽トラ市）」の応援活動継続
- (3) 2025年JAPAN MOBILITY SHOW軽トラ市への企画検討着手

8. 大型車委員会

- (1) 「物流・商用・移動の高付加価値化/効率化」に向けた取り組み
乗用、二輪、軽を含めた「商用車」視点で、本取り組みの推進を行う。

- (自工会 各委員会との連携、経団連モビリティ委員会への対応)
- (2) 大型車の電動化目標/カーボンニュートラル実現に向けた取り組み
国の「グリーン成長戦略」 電動商用車目標の達成に向けた取り組みを行う。
(①インセンティブ ②インフラ整備 ③規制緩和)
- (3) 大型車としての短期、中長期での税制・補助金のあり方検討
- ・短期での車体課税、補助金（年末の税制改正大綱に向けた大型車目線での渉外活動）
 - ・中長期での抜本改革議論に向けた大型車検討（将来の社会を見据えた大型車の「電動化などカーボンニュートラル促進に繋がる課税のあり方」や「将来のモビリティ社会に応じた受益と負担のあり方」の検討）
- (4) 物流・人流に関わる社会課題解決に向けた大型4社協調取り組みの推進
大型車の車輪脱落事故防止（甚大な被害になる可能性が極めて高い車輪脱落事故ゼロを目指した効果的な施策の策定と実施を行う。）
- (5) 大型車特有の技術をベースにした社会課題への対応
- ・自動運転技術の実現に向けた取り組み（国の自動運転に関するプロジェクトへの、4社協調での協力を行う。）
 - ・大型車の車両データ連携（CASE・MaaS）に関する国の取り組みへの協力（経済産業省「トラックデータ連携・活用推進会議」へ車両技術に関する知見の協力を行う。）

9. モビリティショー委員会

- (1) 次回ショー（JAPAN MOBILITY SHOW 2025）の更なる充実に向けた開催準備、及び業界を超えたモビリティに関わる新たな仲間づくりを継続し、スタートアップ施策およびモビリティトークショーを実施
- (2) モータースポーツを通じたクルマ・バイクの魅力訴求／新規連携